

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

小牧市長 山下 史守朗

提案全体のタイトル	SDGs 未来都市こまき ～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～
提案者	愛知県小牧市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

- 市は、濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約 15 km に位置しており、中央部から西部が平坦地、東部が丘陵地という地形をなしている。



面積 : 62.81 km² 市街化区域 : 28.49 km² 調整区域 : 34.32 km²

- 東名・名神高速道路、中央自動車道、名古屋都市高速道路、国道 41 号と国道 155 号が交わる広域交通の結節点に位置するとともに、空の玄関口である県営名古屋空港にも近接していることから、交通アクセスの面で極めて優れた立地条件を有している。



東名、名神、中央道の結節点

② 市のシンボル「小牧山」

- 織田信長が美濃攻略における重要な戦略拠点として、はじめて自らの手で石垣による城と城下町を築き、天下統一への足掛かりとした。
- 小牧・長久手の戦いでは、徳川家康の主陣地となり、豊臣秀吉の軍勢とにらみあいを続けた。
- このように小牧山は、信長・秀吉・家康という戦国時代の三英傑が関わる歴史のある山であり、昭和 2 年には国の史跡にも指定された。

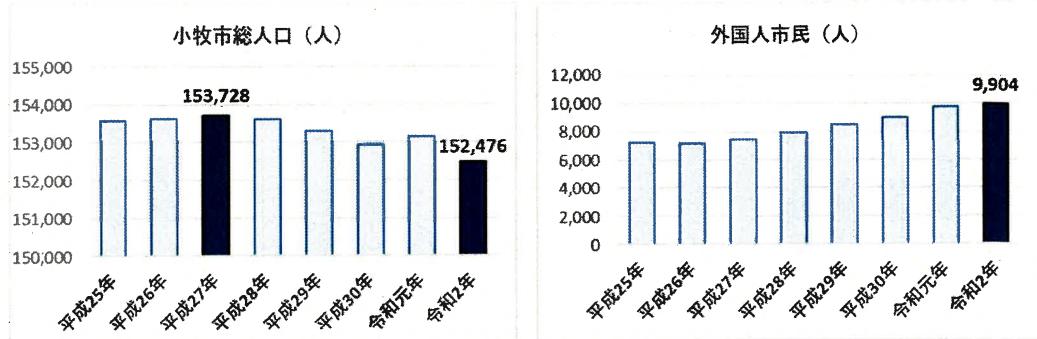


「小牧山」が市のシンボルだと思う市民の割合 87.5% （令和 2 年 7 月小牧市調査）

③人口動態

- 本市の人口は、平成 27(2015)年をピークに減少傾向が続いている。
- 特に 20~40 歳代の日本人市民の転出超過が顕著である。 **若年世代の転出超過**
- 製造業を中心に多くの事業所が立地していることから、以前から多くの外国人市民が居住している。リーマン・ショック後、一時期減少したが、その後増加に転じ、近年では多国籍化も進んでいる。 **外国人市民の増加**
- 内陸工業都市である本市は、大都市名古屋市の近郊市町であるにも関わらず、就業者の流出率より流入率の方が高い。 **昼間人口 > 夜間人口**

【出典:小牧市(各年 10 月 1 日現在)】



④地域資源

➢ 市民交流テラス「ワクティップこまき」

令和 2(2020) 年 9 月、市民交流テラス「ワクティップこまき」がオープンした。
従来の市民活動の育成支援に加え、ボランティア活動、地域活動、生涯学習活動など多様な活動の情報提供や、各活動の連携支援などを行う多機能型施設。



➢ こまきこども未来館

小牧市の子育て支援の中核施設として「こまきこども未来館」が開館予定。
さまざまな「遊び」や「体験」を通じて、楽しみながらそれぞれの「学び」をみつけることができる小牧市の中央児童館。デジタルコンテンツは、近隣大学との学官連携により作成。



➤ 小牧市中央図書館

令和3(2021)年3月、小牧市中央図書館が新たに開館予定。

家でも、職場でも、学校でもない、とびきり居心地の良い場所(=「サードプレイス」として、すべての市民が親しみやすく使いやすい図書館。



中心市街地に魅力的な施設が続々オープン中！

～上空から見た小牧市の中心市街地(名鉄小牧駅周辺)と各施設の立地場所～



⑤本市の強み・弱み

強み > > > 弱み

広域交通の結節点

若年世代の転出超過

歴史的資産「小牧山」

外国人市民の増加

健全財政

産業集積による環境悪化

強固な産業基盤

中心市街地に立地する魅力的な施設

再資源化率が愛知県下第1位

刑法犯認知件数が高水準

(今後取り組む課題)

➤ 若年世代の定住促進

我が国は、人口減少・少子高齢化が進行しており、本市においても、人口減少と高齢化が進んでいる。特に、若年世代の人口減少が進んでおり、20～40歳代の転出超過が顕著である。

市民が「小牧市に住み続けたい」、市外在住者が「小牧市に住みたい」と思ってもらえるような魅力あるまちづくりを進めていく必要がある。

➤ 多文化共生の推進

小牧市民約15万人のうち、約1万人は外国人市民であり、近年は多国籍化、定住化が進んでいる。

日常生活の中に外国人がいることが当たり前になっている中、今後は、国籍に関わらず、お互いを理解し、支え合い協力することで、誰もが暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていく必要がある。

➤ ゼロカーボンシティの実現

内陸工業都市である本市は、今後もバランスの良い産業集積を進め、経済・雇用・財政の基盤確立に取り組んでいく。

一方で、将来にわたり持続可能な地域環境を次世代につないでいくためには、地球規模の環境問題にも目を向け、経済成長とカーボンニュートラルの両面を実現するためのまちづくりを進めていく必要がある。

➤ 犯罪の少ない安全安心なまちづくり

自分たちの地域は自分たちが守るという認識のもと、地域活動の担い手を確保していかなければならない。今後も高齢化は進んでいくが、これまでのように年齢によって支える側と支えられる側に分けるのではなく、フレイル予防の強化などにより、生涯にわたって元気な高齢者が地域活動に参画することで、すべての世代が安心して暮らし続けていくことができる地域づくりを進めていく必要がある。

➤ アフターコロナを見据えた社会的変革への対応

令和3年2月現在、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せていない状況ではあるものの、今春以降は計画的にワクチン接種が進む見込みである。

新型コロナウイルス感染症という脅威を経験したことで、人々の価値観は変化し、働き方が多様化し、社会の有り様も大きく変わっていく中、行政に対する市民ニーズもさらに多様化・複雑化していくことが考えられる。

これまでのような画一的な行政サービスではなく、ICT等の新技術を活用することで、質の高い行政サービスを提供しつつ、効果的・効率的な行政運営を推進していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

経済

1-1. 若年世代から支持される魅力あふれるまち

中心市街地に立地する「こまきこども未来館」や「小牧市中央図書館」、それらに隣接する「にぎわい広場」を最大限に活用しながら、魅力あふれるイベントの開催や訪れたくなるようなおしゃれな空間を地元の市民団体等と連携して創出することで、中心市街地を活性化し、若年世代から支持され、さらにはすべての市民から親しまれる、魅力あふれるまちが実現している。



1-2. 経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまち

本市の強みである交通アクセスの良さを活かしたバランスの良い産業集積により、将来にわたり地域経済が活性化し、雇用の場を確保することで、若年世代が住みたい、住み続けたいと思える活力あるまちが実現している。



社会

2-1. こどもを中心にしてすべての世代がつながるまち

「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦をまち全体で応援することで、応援する市内企業や市民団体、地域が元気になるとともに、こどもたちを支える大人たちも生涯にわたり活躍することで、こどもを中心にしてすべての世代がつながる元気なまちが実現している。



2-2. すべての市民が共生するまち

外国人市民を対象にした日本語教室や小中学校でのフォローリスト体制の確立、障がい者の就労支援や活躍推進など、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関わらず、それぞれの個性や能力を活かす取組を推進することで、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のあるまちが実現している。



2-3. 健康と支え合いが循環するまち

市民交流テラス「ワクティブこまき」を拠点に、さまざまな学びの機会を提供したり、市民団体の活動を支援するとともに、より豊かで自分らしい人生を送るため、スポーツを通じた健康増進やフレイル予防により健康寿命を延伸する。



また、介護施設やサロン活動のお手伝い、高齢者のちょっとした困りごと支援など、地域での支え合い助け合い活動を促進することで、高齢者はもちろん、すべての市民が安心して地域で暮らし続けることのできるまちが実現している。



環境

3-1. 循環型社会による環境にやさしいまち

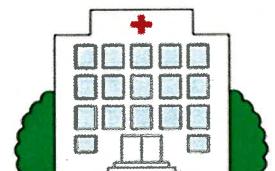
資源の収集体制の充実や再資源化の推進により高めてきた再資源化率を、今後も市民・事業者との協働によりさらに高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進などによりゼロカーボンシティが実現している。



その他

4. 新型コロナウイルス感染症を糧に新たな脅威にも対応できるまち

未だ新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない中ではあるが、今後はワクチン接種による終息が期待されている。ただし、終息はゴールではなく、新たな脅威に備えるためのスタートと捉え、平常時から危機管理の徹底、働き方改革の推進、人権意識の向上などに取り組むことで、いかなる脅威にも対応できる柔軟性を持ち合わせたまちが実現している。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8  8.3 9  9.2 10 	指標: 従業者数(製造業、卸売・小売業) 現在(2016年3月): 51,353人	2030年: 53,093人

(選定理由)

➤ 【2030年のあるべき姿】で示した

「1-1. 若年世代から支持される魅力あふれるまち」

「1-2. 経済・雇用・財政の基盤が確立された活力あるまち」

「2-2. すべての市民が共生するまち」

を実現するため、

・雇用創出、働きがいのある人間らしい仕事の創出、同一労働同一賃金

・すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境の促進

・年齢、性別、障害、人種等に関わらず、それぞれの個性や能力の活用

を目指す 8.3、8.5、8.8、9.2、10.2 を設定し、「従業者数」の増加を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3  3.7 4  4.2 4.a	指標: 合計特殊出生率 現在(2018年3月): 1.35	2030年: 1.80

(選定理由)

➤ 【2030年のあるべき姿】で示した

「2-1. こどもを中心にしてすべての世代がつながるまち」

「2-3. 健康と支え合いが循環するまち」

を実現するため、

・すべての年代における質の高い教育、学習環境の提供

・質の高い保健サービスへのアクセス

を目指す 3.7、3.8、4.1、4.2、4.3、4.a を設定し、「合計特殊出生率」の上昇を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 市内温室効果ガス排出量	
 7.a	現在(2017年3月): 2,165千t-CO2	2030年: 1,805千t-CO2

(選定理由)

➤ 【2030年のるべき姿】で示した

「3-1. 循環型社会による環境にやさしいまち」

を実現するため、

・再生可能エネルギーの割合の拡大

・クリーンエネルギー技術への投資促進

を目指す 7.2、7.a を設定し、「市内温室効果ガス排出量」の減少を目指す。

(その他)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 16.6	指標: 協働による事業実施数	
 17.17	現在(2020年3月): 52事業	2030年: 100事業

(選定理由)

➤ 【2030年のるべき姿】で示した

「4. 新型コロナウイルス感染症を糧に新たな脅威にも対応できるまち」

を実現するため、

・有効な公共サービスの提供

・公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進

を目指す 16.6、17.17 を設定し、「協働による事業実施数」の増加を目指す。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 中心市街地のにぎわい創出（【2030年のあるべき姿1-1】に向けた取組）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11.3 	指標：中心市街地に立地している施設の来館者数 現在(2021年2月)： —(オープン前ため)	2023年： 75万人

➤ こまきこども未来館運営事業

未来を生き抜く力を育てる豊かな「学び」を提供するため、地域のサポートや企業をはじめ、学官連携によりデジタルコンテンツ等を整備した大学などと協力し、遊びや体験を通じて、こどもたち自身の学びにつながられる講座を開催する。



➤ 中央図書館運営事業

Wi-Fi環境の整備や多種多様な座席の配置により居心地の良い空間とし、タブレット端末や電子書籍の貸出、豊富な蔵書や自動貸出返却機の導入等により、利用者ニーズに対応した図書館サービスを提供する。



➤ にぎわい広場運営事業

名鉄小牧駅前に「にぎわい広場」を設置し、各種団体が主催するイベントの開催や、季節ごとの装飾により、通りのにぎやかさを演出する。



こまきこども未来館又は中央図書館に来館する際の巡回バスの料金を無料にし、公共交通機関の利用を促進することで、カーボンニュートラルに貢献！

② 持続して発展を続ける産業・経済の確立（【2030年のあるべき姿1-2】に向けた取組）

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
8 	8.1 8.2	指標：支援活動により生産性が向上した企業数 現在(2020年3月)： 3件	2023年： 20件

➤ 企業立地推進事業

【詳細は「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(2)三側面の取組」にて後掲】

➤ こまき新産業振興センター運営事業

【詳細は「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(2)三側面の取組」にて後掲】

➤ 中小企業省エネルギー設備等導入事業

市内の中小企業を対象に、省エネルギー診断における提案に基づいた省エネルギー設備等の導入に対して経費の一部を補助する。

地域経済の活性化と、環境にやさしい取組を同時に推進することで、カーボンニュートラルに貢献！

③ こどもたちの夢への挑戦を応援する体制の構築(【2030 年のあるべき姿2-1】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI		
 4.1 4.3 4.4 4.a	指標: 将来の夢や目標を持っている子どもの割合		
	現在(2020年3月): 81.6%	2023年: 85.1%	

➤ 夢にチャレンジ助成金支給事業

25歳以下の高校生や大学生等を対象に、自分の夢を実現するための計画を募集し、チャレンジしたい内容をプレゼンしてもらい、優秀者に助成金を支給する。また、将来助成金を利用してもらう契機とするため、中学生を対象に、夢を発表する場を設ける。



➤ 学習支援事業「駒来塾」

経済的理由により学習塾に通えない、家庭環境により家で学習する機会がないなど、学習意欲があっても学力の定着が進んでいない中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生など地域の協力を得て、一定レベルの学力が定着できるよう学習支援を実施する。



➤ ICT 教育推進事業

すべての児童生徒に、一人1台ずつタブレット端末(小学校には iPad、中学校には Surface Go2)を配備し、タブレット端末を活用した授業を行う。

④ ダイバーシティの形成(【2030年のあるべき姿2-2】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI		
10 「いにしへのまち」をめぐる 10.2	指標：交流事業の参加者数 現在(2020年3月)： 2,130人	2023年： 2,500人	

➤ 外国語版生活情報誌作成事業

外国人市民の多国籍化に対応するため、「やさしい日本語版」を含む6か国語に対応した生活情報誌を月1回のペースで発行し、行政からのお知らせやお役立ち情報などを発信する。



➤ 日本語教室講師養成及びクラス増設事業

小牧市国際交流協会が実施している日本語初期教室の受講希望者が増加しているため、新たな講師を養成するとともに、クラスを増設する。



➤ 権利擁護支援センター運営事業

認知症の高齢者や、知的障がいのある方、精神障がいのある方などで、自らの権利を守るために支援を必要としている方やその家族などに、権利擁護に関する相談や、成年後見制度の利用支援などを実施するため、小牧市に隣接している「岩倉市」「大口町」「扶桑町」と共同で設立した「NPO法人尾張北部権利擁護支援センター」に業務を委託し、2市2町が協力して権利擁護に向けた取組を推進する。



⑤ 健康と支え合いの地域内循環の構築(【2030年のあるべき姿2-3】に向けた取組)

ゴール、ターゲット番号	KPI		
3 「すべての人に 健康と笑顔を」 3.7 3.8	指標：生きがいを持って暮らしている65歳以上の割合 現在(2020年3月)： 76.6%	2023年： 82.9%	

➤ フレイル予防推進事業

地域や自宅等での介護予防への取組を支援するため、介護予防教室を開催する。



健康づくりに関する包括連携協定を締結している住友理工株と連携し、住民主体による介護予防を推進するため、地域住民自らの気づきの支援として、定期的なフレイルチェックの体制を整備する。

➤ 健康いきいきポイント推進事業

誰でも気軽に取り組めるウォーキングを推進し、継続した運動習慣の確立を促進するため、スマートフォン用ウォーキングアプリ「alko」によりさまざまなチャレンジ企画を実施する。



➤ 地域協議会設立推進・活動支援事業

地域の“絆力”的低下や少子高齢化の進行に伴うさまざまな地域課題に対応するため、地域づくりを補完する小学校区の新しいコミュニティ組織として、「地域協議会」を創設し、活動支援を行う。



下校時見守り活動

⑥ ゼロカーボンシティの実現(【2030 年のあるべき姿3-1】に向けた取組)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7 	7.2	指標：再資源化率	
7.a		現在(2020年3月)：	2023年：
12.5 	12.5	37.0%	37.8%

➤ ごみ分別簡素化・資源化促進事業

【詳細は「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(2)三側面の取組」にて後掲】

➤ 新エネルギー導入助成事業

【詳細は「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(2)三側面の取組」にて後掲】

➤ 2050 年ゼロカーボンシティ表明

「2050 年 CO₂(二酸化炭素)実質排出ゼロ」を目指すことを表明するとともに、実現に向けた具体的な取組を実行に移していく。

「2050 年ゼロカーボンシティ表明」し、既存事業のさらなる推進と、より有効な事業立案の責任を明確にすることで、カーボンニュートラルに貢献！

⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」の実現（【2030年のあるべき姿4】に向けた取組）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
17.17 	指標：組織横断的なプロジェクトチームの設置数	
	現在（2020年3月）： 4	2023年： 7

➤ 非対面型販路開拓支援補助事業

市内の中小企業事業者が、非対面型の販路開拓を推進するため、ECサイトの製作や既存のECモールへの出店、ウェブサイト開設や改修等を実施する場合、その経費の一部を補助する。



➤ ウェブ会議・テレワーク環境整備事業

新たな働き方に対応するため、ウェブ会議やテレワークに対応できる環境を整備する。



➤ 新型コロナワクチン接種推進事業

接種場所や時間等、市民の利便性を考慮しつつ、市民の不安を取り除き、多くの市民のご理解とご協力をいただきながら計画的なワクチン接種を推進する。

(2) 情報発信

（域内向け）

➤ 市域全体の機運の醸成

2020年からは「行動の10年」と言われているものの、SDGsを認識し、正しく理解し、自ら考え、行動に移している企業、団体、市民はまだ少なく、未だに「他人事」という認識を持っている方が多いのではないかと感じる。

しかしながら、SDGsの取組に「時すでに遅し」ということはなく、気づいたときに、できることから始めればよいという考え方のもと、引き続き、ありとあらゆる媒体を用いて、市域全体の機運の醸成を図っていくことが必要である。

具体的には、

- ・広報や外国語版生活情報誌、市ホームページ、SNSによる情報発信
- ・市民が参加するワークショップやイベント、各種講習会等でのアナウンス
- ・企業や商工会議所、青年会議所等との連携や働き掛け

等に取り組んでいく。

➤ 職員周知

市域全体の機運を醸成していく上で、市職員の理解促進は必要不可欠である。これまでにも、地方創生に係る包括連携協定を提携している「あいおいニッセイ同和損害保険株」協力のもと、令和元年度には職員を対象にしたSDGsセミナーの開催、令和2年度にはコロナ禍を考慮した動画配信のオンラインセミナーを実施してきた。今後も、全職員の当事者意識を高めるため、協働や連携の大切さを体感できるカードゲームを用いた研修会など、気軽に参加し楽しみながら理解が深まるような効果の高い研修を企画・実施していく。



(域外向け(国内))

➤ 地域ブランド戦略

本市では、「愛着や誇りを感じるまち」を目指して、市内外に広く魅力を発信していく「地域ブランド戦略」を進めている。

その中でも、特に市外の方に本市のことやその魅力を知ってもらう取組として、名古屋駅での「デジタルサイネージ」や「ラジオ放送」などを行ってきた。

今後も、これらの取組を通じて、本市の魅力を発信していく。



ブランドブック



名鉄名古屋駅

名古屋市営地下鉄名古屋駅

J R名古屋駅

➤ こまき SDGs 放送局

【詳細は「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(3)三側面をつなぐ統合的取組」にて後掲】

(海外向け)

➤ 外国人市民による拡散

本市には約1万人の外国人市民が住んでおり、従来から多く居住している南米出身者に加え、近年はベトナムをはじめとする東南アジア出身者が増加している。

外国人市民は、普段からSNS等のネットワークを介した情報共有に長けていることから、外国語版生活情報誌やSNSで発信した本市の取組が外国人市民の「デジタル版の口コミ」によって拡散されるように促していく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

我が国が直面している人口減少、少子高齢化という課題は、本市の課題でもあり、多くの自治体の共通の課題である。

また、先述の「1.1 将来ビジョン(1)地域の実態」でも整理したとおり、本市の課題(弱み)としては、

- ・若年世代の転出超過
- ・外国人市民の増加
- ・産業集積による環境悪化
- ・刑法犯認知件数が高水準

等があるが、同様の課題を抱えている自治体は全国に多くあると思われる。

本市が目指す「こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち」は、これらの課題解決に向けた取組であり、まち全体の活性化や持続可能なまちづくりを目指すものであることから、多くの自治体への普及展開の可能性を有している。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画(総合計画)

令和2年2月に、令和8(2026)年度を目標年次とした市の最上位計画である「小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画」を策定した。

本計画は、小牧市民憲章に掲げる理想のまちの実現を目指すものであり、SDGsに掲げられた目標と同じ方向性であることから、SDGsの17の目標と各施策との関係性を整理し、施策ごとに関連するアイコンを明示したところであり、本計画に基づいた施策の推進を通じて、“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していく。



2. 第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月に、令和6(2024)年度を目標年次とした「第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。本計画では、4つの基本目標を設定しており、基本目標ごとに関連するアイコンを明示しSDGsに掲げられた目標に寄与する取組を推進していく。

3. 令和3~5年度実施計画(小牧市版SDGs実施計画)

令和3年2月に、小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画に示された施策等の実現手段である主な事務事業を位置付けたもので予算編成の指針となる「令和3~5年度実施計画」を策定した。

本計画では、SDGsの17のゴールの視点から実施計画事業を整理して、小牧市版「SDGs実施計画」としてとりまとめたところであり、具体的な個別事業とSDGsの目標を紐づけることで関連性の理解が深まり、事業の推進による相乗効果が期待できる。

第1節 実施計画・当初予算の開発		
9. 動きをいかむ 業務改善化		
番号	事業名	担当課
5	新エネルギー導入助成事業	環境部環境課
21	高齢者をいかで支えるまちづくり事業	健康生活・介護支援課
52	セイゼンターライフ実現	始業見習育・教育課
56	地域活性化戦略推進事業	シティプロモーション課
63	モチカワひろく対象事業振興助成事業	商工農業課
64	企画・政策地図作成事業	企画地図作成課
65	行政手続簡素化センター運営事業	商工農業課
66	こまきアートムuseum導入助成事業	商工農業課
10. 産業と技術革新の基盤をつくる		
番号	事業名	担当課
62	こまき創造産業振興センター運営事業	商工農業課
11. 人や国の不平等をなくす		
番号	事業名	担当課
5	多文化共生推進事業	多文化共生推進室
7	教養講座多言語学習翻訳アドバイザリ導入事業	情報技術課
26	日常介護用具給付事業	障がい福祉課
49	子育て世代包括支援センター運営事業	子育て世代支援室
53	「セイゼンピクニック」実施運営事業	文化スポーツ課
59	スマートワゴン洗浄アドバイザリ導入事業	収容課

4. その他計画

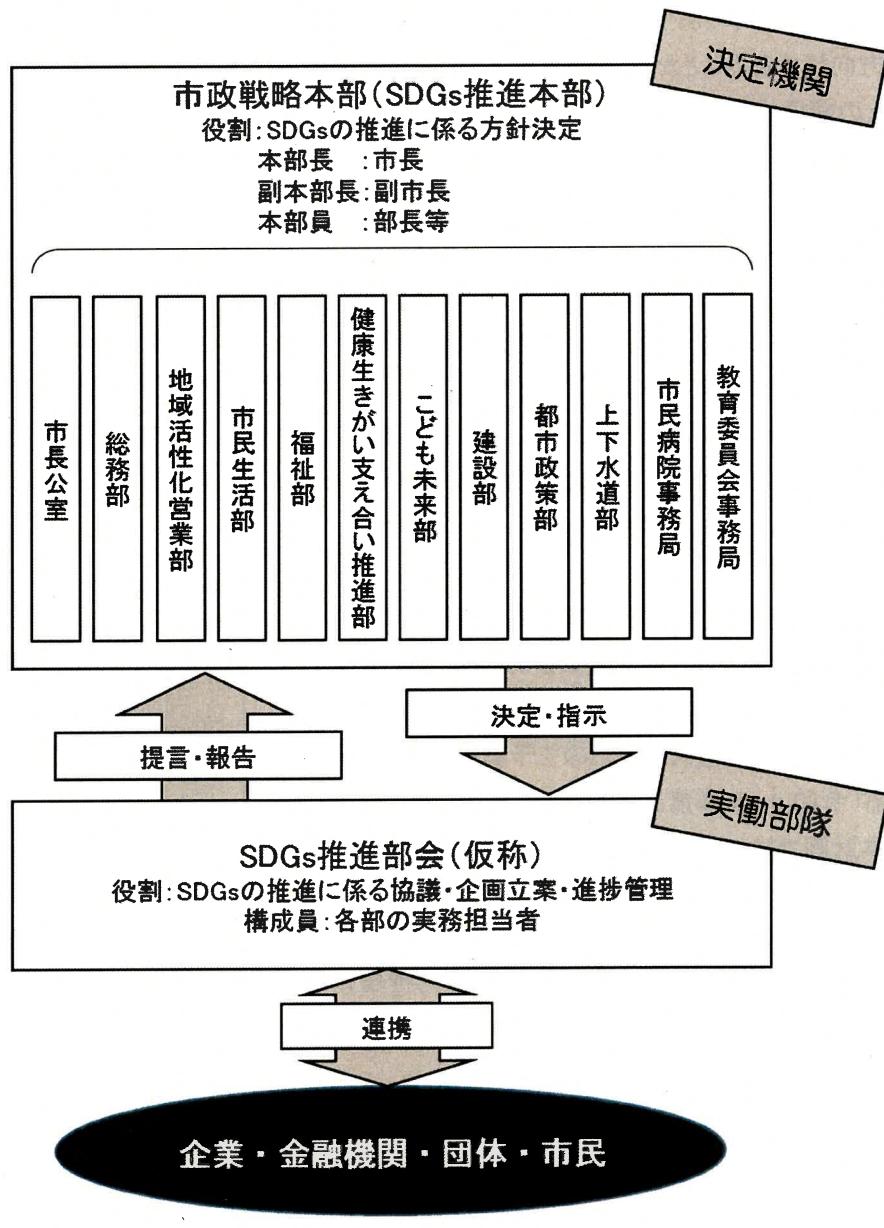
今後策定する各種計画についても、SDGsの視点を取り入れた計画として策定していくこととし、計画の推進とあわせて、SDGsに掲げられた目標にも取り組んでいく。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では従来から、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行うため、市長をトップとする「市政戦略本部」を設置している。

今回、当該本部に「SDGs 推進本部」の機能を付与することで、庁内における SDGs 推進の主導的な役割を果たしていく。

また、その下部組織として「SDGs 推進部会(仮称)」を新たに設置し、各部の実務担当者を構成員にすることで、外部と連携しながら、柔軟で具体的な事業の企画立案、機動的な事業実施、客観的な評価検証等を行っていく。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

団体・組織名	内容
三菱 UFJ 銀行 外	包括連携協定(2016年2月24日締結) ・小牧市地域ブランド等の魅力発信に資すること 等
矢作地所(株) 外	包括連携協定(2017年2月24日締結) ・小牧市地域ブランド等の魅力発信に資すること 等
あいおいニッセイ同和 損害保険(株)	包括連携協定(2017年12月15日締結) ・産業振興、中小企業支援に資すること 等
住宅金融支援機構 東春信用金庫 (三者協定)	小牧市における子育て支援施策の推進に向けた経済的 支援に係る連携協定(2018年9月21日締結) ・子育て世帯に対する経済的支援に関すること 等
(株)セブン-イレブン・ジ ヤパン	包括連携協定(2019年6月24日締結) ・地域共生の推進に関すること 等
(公社)愛知県宅地建 物取引業協会	空家等対策に関する連携協定(2020年1月9日締結) ・空家等の流通及び活用の促進に関すること 等
(株)エスプールプラス	障がい者の雇用創出に関する連携協定 (2020年2月19日締結) ・「わーくはぴねす農園」の開設に関すること 等
中部ケーブルネットワ ーク(株)	包括連携協定(2020年3月16日締結) ・防犯、安全、安心なまちづくりに関すること 等
大塚製薬(株)	健康づくり等の推進に係る包括連携協定 (2020年6月30日締結) ・健康づくりの推進に関すること 等
大垣共立銀行(株)	小牧市への遺贈寄附に関する連携協定 (2020年11月13日締結) ・遺贈寄附が円滑に実現される体制の構築に関すること
住友理工(株)	健康づくり等の推進に係る包括連携協定 (2021年1月14日締結) ・フレイル予防の推進に関すること 等
イオンリテール(株) 外	災害時の物資提供に関する協定 ・災害時の物資提供に関すること 等
日本郵便(株)	包括連携協定(2021年3月8日締結予定) ・市政のPR、小牧市の魅力発信に関すること 等

包括連携協定等に基づき、民間企業と自治体双方の強みを活かした取組を進めている。現在は、自動運転の実証実験をはじめ、今後の事業展開を見据えたさまざまな可能性について、分野を限定することなく多方面にわたり情報交換や検討を行っているところである。なお、「市民団体」との連携の詳細については「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(4)多様なステークホルダーとの連携」にて後掲する。

2. 国内の自治体

団体・組織名	内容
北海道八雲町	友好都市(1982 年から)
愛知県(保健所含む)	実務研修
愛知県岩倉市 外	人事交流
宮城県東松島市 外	被災地派遣
千葉県松戸市 外	災害時の相互応援に関する協定

これまで、全国の自治体と人事交流や復興支援の職員派遣等を通じて、交流を深めてきた。人事交流や職員派遣は、当該職員の知見が広がるとともに、お互いの自治体の良いところを吸収し合えるメリットがあることから、今後も積極的に進めていく予定である。

令和 3 年度からは地方公共団体情報システム機構への職員派遣も予定しており、マイナンバー制度関連システムの構築やデジタル社会の基盤整備などに貢献する人材を育成していく。

また、SDGs 未来都市に選定されている先進市町との連携や情報交換を積極的に進めることで、実効性のある SDGs の取組を推進し、広域での SDGs 推進の機運を醸成していきたいと考えている。

3. 海外の主体

団体・組織名	内容
アメリカ合衆国 ミシガン州ワイアンドット市	姉妹都市(1963 年 3 月 22 日締結)
アメリカ合衆国 ワシントン州グラント郡	友好都市(2019 年 12 月 18 日締結)
韓国 安養市	友好都市(1979 年から)

海外の姉妹都市・友好都市とは、交流先の都市の魅力を知ってもらう情報発信や、児童の相互交流などにより交流を深めてきた。今後は、国際目標である SDGs を共通言語に、より一層の連携を深めていきたい。

また、2026 年に愛知県で開催されるアジア競技大会では、本市もバレーボールの会場に

選定されている。こどもたちが世界に視野を広げる絶好の機会であることから、お互いを知り、学び合える機会として、有効に活用していきたい。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

➤ 登録・認証制度の導入

「2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案(3)三側面をつなぐ統合的取組」にて後掲する「こまき SDGs 放送局」において、「地方創生 SDGs 登録・認証等制度ガイドライン」で示されている3つの制度モデルのうち、「宣言」制度を導入する。これにより、市域全体の機運醸成、企業や団体間の情報共有、連携促進等を進め、民間主導による取組や連携を促していく。

また、3つの制度モデルのうち、「登録」と「認証」制度については、都道府県単位や一定規模以上の広域による統一的な取組が最も効果的と考えることから、県や他市町、特にすでに未来都市に選定されている県内自治体との連携を模索していく。

➤ 支え合い意識の醸成

今後、少子高齢化や人口減少が進行していく中、行政の経営資源が限られていく一方で、市民のライフスタイルや価値観の多様化は、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ますます加速していくことが予想される。これに伴い、これまでのように行政単独での画一的なサービスだけでは、多様な市民ニーズに応えることができなくなることが懸念される。

特に、安全で安心な地域生活を脅かすような身近な課題に対しては、地域それぞれの特性があり、求められるニーズも異なることから、地域住民が当事者意識をもち、自らが課題解決に取り組んでいく必要がある。

したがって行政は、地域住民が地域づくりに関わるための組織の設立やその活動が軌道に乗るまでの支援を手厚くすることで、将来的には、地域住民自らが自分たちの地域を守り、支え合っていくという意識の醸成に努めていく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

『こども・夢・未来 こまきやまプロジェクト』

（課題・目標設定）

経済面

8.1 8.2



社会面

3.7 3.8



環境面

7.2 7.a 12.5

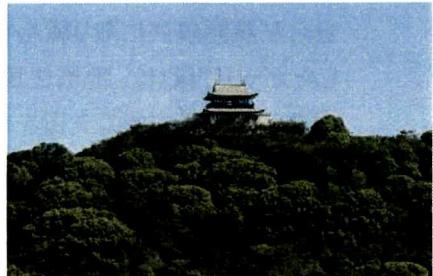


2030年までの限られた時間の中で、SDGsで掲げる17の目標の達成に貢献するためには、市が保有する多様な資産・資源を抽出・整理し、それらを効果的・効率的に活用することで、最大限の成果を出すことができる。

そこで本市の資産を整理すると、

①歴史的資産「こまきやま」

⇒織田信長が美濃攻略における重要な戦略拠点として、はじめて自らの手で城と城下町を築き、天下統一への足掛かりとした地であり、小牧市のシンボルでもある。徳川家康と羽柴秀吉が争った「小牧・長久手の戦い」の地としても歴史に名をとどめている。



②社会的資産「こまきこども未来館」

⇒「こどもたちの夢への挑戦を応援する施設」であるとともに、「こどもを中心に世代を越えて市民がつながる施設」「子育ち・子育ての中核となる施設」として、本市の中心市街地に開館予定。（現在は、新型コロナウイルス感染症の影響で開館を見合わせ中）



③活力の資産「地域ブランド戦略(こども夢・チャレンジNo.1都市宣言)」

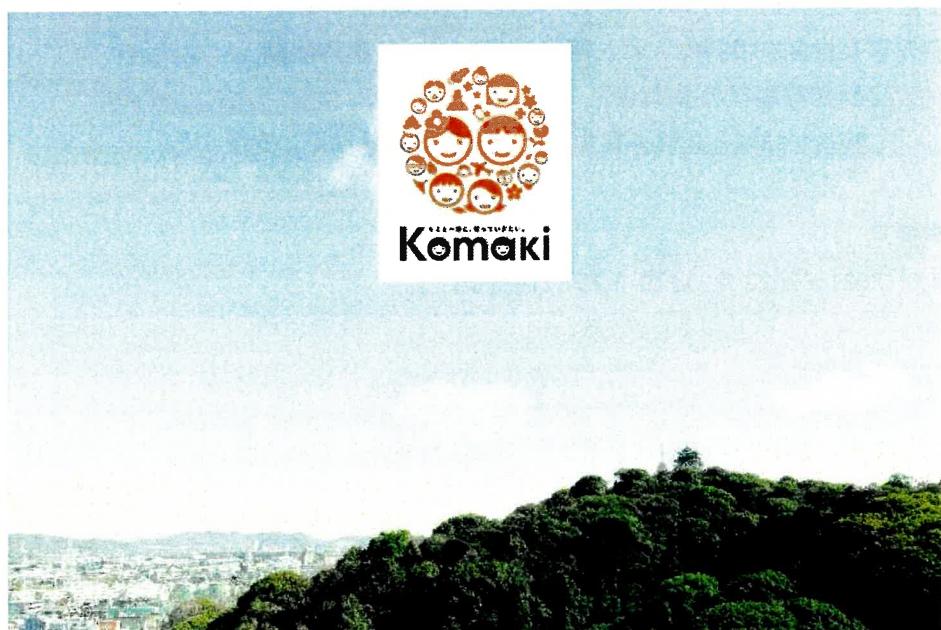
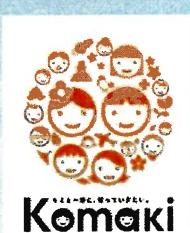
⇒本市では、市民が「住み続けたい」と思うまちを目指して、「地域ブランド戦略」を推進しているところであります。これまでにも、「コマキッズドリームプロジェクト」として、こどもたちの夢を応援するさまざまな事業を展開してきました。これまでの事業の積み重ねにより、まち全体でこどもたちの夢への挑戦を応援しようという機運が高まっています。



織田信長が天下統一の夢を描き、はじめて城を築いた地である「こまきやま」をプロジェクトの象徴に据えるとともに、本市の資産から連想される「こども」「夢」「未来」をキーワードに、これまで取り組んできた事業は継続しつつ、今回提案する「こまきこども未来大学」を中心事業に位置付け、強力に推進していくことで、SDGs の達成に貢献していく。

(取組概要)※150 文字

小牧市は「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」を行い、「こどもの夢への挑戦をまち全体で応援することで、すべての市民がつながるまち」を目指している。「こまきこども未来大学」に多くの企業、団体、市民が参画し、どんな境遇にあっても夢に挑戦するすべてのこどもたちを応援することで、未来を担う人材を育てていく。



(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8 8.1 8.2	指標: 支援活動により生産性が向上した企業数	
	現在(2020年3月): 3件	2023年: 20件
指標: 生産拠点などの新增設件数		
現在(2020年3月): 3件		2023年: 10件

①-1 企業立地推進事業

- ・一定規模以上の工場等を立地する企業に対する補助金の交付
 - ・周辺の生活環境を保全する効果が見込まれる「騒音・振動・臭気」を低減する設備の新規導入又は改修等を行う中小企業に対する補助金の交付
- により、企業立地の推進を図る。

①-2 こまき新産業振興センター運営事業

小牧市が設置し、小牧商工会議所協力のもと運営を支援しているこまき新産業振興センターを拠点に、

- ・生産・工程管理システムの導入や IoT、AI など新技術の活用による生産性革命の推進
- ・海外事業展開を視野に入れた販路開拓などの新事業展開
- ・新製品開発等事業の多角化

について、豊富な知識と経験を有する専門家が企業を訪問し支援する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 1,257,114千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI			
	3.7	指標: 地域に貢献する活動をしている市民の割合		
	3.8	現在(2020年3月): 22.7%	2023年: 25.0%	
	17.17	指標: 支え合いいきいきポイント還元者数		
		現在(2020年3月): 1,008人	2023年: 2,000人	

②-1 地域に還元チャレンジ助成金支給事業

生涯学習や趣味的な活動を行う団体がこれまで培ってきた学びの成果を地域に還元するために行う、

- ・手芸活動を行う団体によるマスク作り教室
- ・芸能団体による老人ホームなどへの慰問活動
- ・料理サークルによる「こども食堂」の実施

等の活動を支援する。



②-2 支え合いいきいきポイント推進事業

- ・介護施設でのお茶出しやイベントのお手伝い
- ・サロンの受付や準備などの運営の協力



サロンでのお茶出し

電球交換

・電球の交換や買い物代行など、地域の高齢者のちょっとした困りごとのお手伝い
に対して、市内限定商品券と交換できるポイントを付与することで、活動に参加するきっかけづくりや活動の継続を支援する。

②-3 障がい者活躍支援事業

障がい者の社会参加促進や障がいに対する理解を深めるため、障がいのある方の表現を発表する「こまきアール・ブリュット障がい者アート展」を開催する。

あいちアール・ブリュット展への出展がきっかけで、一般企業に就職し、「絵を描くこと」が仕事になった実例もあることから、一人ひとりの特性に合った形での社会参画を支援していく。



令和元年度アール・ブリュット展大賞作品

(事業費)

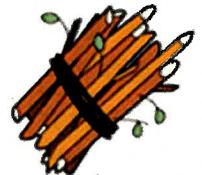
3年間(2021~2023年)総額: 20,037千円

③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
7 7.2 7.a	指標: 日頃から省エネを意識した行動をしている市民の割合		
	現在(2020年3月): 66.5%	2023年: 71.6%	
12 12.5	指標: 再資源化率		
	現在(2020年3月): 37.0%	2023年: 37.8%	

③-1 ごみ分別簡素化・資源化促進事業

- ・資源回収ステーション及び地域のごみ集積場に排出された剪定枝類をチップ化・堆肥化する剪定枝類の資源化
- ・燃やすごみとして排出されることが多い雑がみについて、金属やビニールがついたものや、カーボン紙や感熱紙等も雑がみとして回収することによる雑がみの資源化
- ・ごみ集積場に排出された古紙・古布類の集団回収の実施
- ・スプレー缶類の穴開けを不要とする危険ごみの適正処理等によるごみの減量化・資源化を進める。



③-2 新エネルギー導入助成事業

家庭の効率的なエネルギー利用を促進するため、省エネルギー型機器・再生可能エネルギーを導入する市民に対し設置費用の一部を補助する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額: 393,591千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

『こまきこども未来大学』



(取組概要)※150文字

こまきこども未来館を拠点に、こどもたちの夢への挑戦のきっかけづくりとなる「こまきこども未来大学」を開講する。多彩な講師陣と企業等の参画により継続的な運営を目指すとともに、こどもたちの興味・関心を取り口に、「学び」から「行動」、「継続」することで、未来につながる仕組みを構築する。

➤ こまきこども未来大学

本市の中心市街地に開館する「こまきこども未来館」を拠点に、こどもたちの夢への挑戦のきっかけづくりとして、「こまきこども未来大学」を開講する。

【対象者】市内の小学5・6年生

【講座】以下の3学科を開設し、定員は各学科30名程度。

受講できないこどもたちのためのオンライン配信も検討。

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンライン講座の開催も含めて、いかなる状況にも対応できる体制を整える。

期間は3ヶ月で2週間に1回程度、合計6回の講義。

座学4回、フィールドワーク2回。

【学科】3つの側面からそれぞれ一つずつ学科を開設。

「経済⇒世界を学ぶ」「社会⇒地域を学ぶ」「環境⇒自然を学ぶ」

【講師】地元企業や団体、ボランティア等へ依頼。

【卒業時】成果発表イベントとして、卒業学園祭を開催。

なお、ここでいうこどもたちの夢とは、「世界を変える」「世界を救う」という地球規模の壮大なものから、「〇〇になりたい」という個人的な目標、あるいは「困っている人を助けたい」「地域で安心して生活したい」等の漠然と感じていることなど、こども一人ひとりが抱く想いのすべてである。

《こまきSDGs放送局》

こまきSDGs放送局とは、こまきこども未来大学の講座の模様の配信や活動紹介及び支援企業・団体のSDGsに資する取組の紹介を行うサイトで、情報発信及び情報共有の場であり、学校、企業、団体、地域、市民等あらゆる人がつながり、さらにそれらの取組を未来へつなげる役割を担う。

なお、支援企業・団体が本サイトに登録する際には、「地方創生SDGs登録・認証

等制度ガイドライン」で示されている3つの制度モデルのうち、「宣言」制度を導入する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:57,838千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

➤ 統合的取組の工夫

こまきこども未来大学で学んだこどもたちが大人になり、それぞれの夢(例えば、「先端技術で世界を変える」「理想的な循環型社会をつくる」など)に挑戦することで、ゼロカーボンシティの実現に近づくことになることから、こまきこども未来大学は、こどもたちの気づきの場、学びの場であるとともに、持続可能な社会をつくるための土台にもなる。

➤ 3側面の取組の目的

こどもたちの夢への挑戦を応援するには、それを支え導く大人たちが重要な役割を担うことになる。

先端技術の研究者(経済)、地域を守る身近な人(社会)、環境問題に取り組む市民(環境)などの大人たちを、3つの側面から支援することで、こどもたちを支え導く強力なサポーターを増やし、こどもたちの夢への挑戦の応援につながっていく。

➤ 本市が目指すのは、2つの循環の活性化

本市が提案する自治体SDGsモデル事業が目指すのは、

1. 3つの側面の取組によって活躍する大人たちが、こどもたちの夢への挑戦を応援することで、分野を越えたつながりが生まれるとともに、
2. 夢に挑戦するこどもたちが大人になりそれぞれの分野で活躍することで、持続可能な社会を構築し、さらに次の世代を担うこどもたちを応援する。

という、

1. 「統合的取組を中心とした経済・社会・環境の3つの側面の循環」と
 2. 「こまきこども未来大学で学んだこどもたちが活躍する未来への循環」
- を生み出すことで、全体の最適化を目指すものである。

そして、この2つの循環を加速させるトリガーとして、「こまきこども未来大学」を位置付ける。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 市内温室効果ガス排出量

現在(2017年3月): 2,165千t-CO ₂	2023年: 2,000千t-CO ₂
---	-----------------------------------

こまきこども未来大学に参画する企業が増えると、多くの人から「選ばれる企業」となるためには、利益の追求だけでなく、SDGsに貢献する取組も同時に進めていかなければならぬという意識が高まる。

このような企業に対しては、経済面の取組である「こまき新産業振興センター運営事業」が相乗効果となって、さらに新事業展開や生産性革命が進んでいく。

そして、これら企業が今後も持続的に成長していくと、ますます地球環境に配慮した新技術が普及していくため、経済成長とともに地域環境の改善が期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 市内総生産額

現在(2016年3月): 928,754百万円	2023年: 977,000百万円
----------------------------	----------------------

こまきこども未来大学に参画する団体や市民が増えると、日頃から環境を意識した取組が大切であるという意識が高まる。

このような団体や市民に対しては、環境面の取組である「ごみ分別簡素化・資源化促進事業」が相乗効果となって、本市が誇る愛知県内第1位の再資源化率をさらに高めることができる。

そして、再資源化率が高まるということは、限られた資源を無駄なく有効に活用できることから、将来にわたって持続可能な経済活動が期待できる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：合計特殊出生率	
現在(2018年3月)： 1.35	2023年： 1.50

こまきこども未来大学に参画する企業が増えると、多くの人から「選ばれる企業」となるためには、利益の追求だけでなく、SDGsに貢献する取組も同時に進めていかなければならぬという意識が高まる。

このような企業に対しては、経済面の取組である「企業立地推進事業」が相乗効果となって、企業の進出や事業規模の拡大が進むことで、多くの雇用が創出される。

そして、雇用の安定は生活の安定につながり、安心した出産・子育てにつながることから、若年世代や子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるまちになることで合計特殊出生率の上昇が期待できる。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：従業者数(製造業、卸売・小売業)	
現在(2016年3月)： 51,353人	2023年： 53,093人

こまきこども未来大学に参画する団体や市民が増えると、日頃から社会の一員としてSDGsに貢献する取組を進めていくという意識が高まる。

このような団体や市民に対しては、社会面の取組である「支え合いいきいきポイント推進事業」や「障がい者活躍支援事業」が相乗効果となって、これまででは社会的弱者として支えられる側であった高齢者や障がい者が就労や社会参画の機会を得て、地域を担う人材として活躍することができる。

そして、年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、すべての市民がそれぞれの個性や能力を最大限活用することで、多様な人材が活躍し、労働力不足の解消が期待できる。

(3-2-3)社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：回収した不法投棄ごみの量	
現在(2020年3月): 36t	2023年: 30t

こまきこども未来大学に参画する団体や市民が増えると、日頃から社会の一員としてSDGsに貢献する取組を進めていくという意識が高まる。

このような団体や市民に対しては、社会面の取組である「地域に還元チャレンジ助成金支給事業」や「支え合いいきいきポイント推進事業」が相乗効果となって、定年退職やそれぞれの事情で孤立化していた高齢者等の外出が促され、自治会活動への参画や地域でのサロン活動への参加等、地域を担う人材の増加につながる。

そして、地域を見守る目が増えることから、ごみ集積場の不適切な排出や不法投棄が減るなどの地域環境の改善が期待できる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：健康寿命	
現在(2017年3月): 男性:80.23年 女性:83.94年	2023年: 男性:82.00年 女性:85.00年

こまきこども未来大学に参画する団体や市民が増えると、日頃から環境を意識した取組が大切であるという意識が高まる。

このような団体や市民に対しては、環境面の取組である「ごみ分別簡素化・資源化促進事業」が相乗効果となって、適切なごみの分別や排出につながる。

そして、本市のごみ焼却施設の近隣には、ごみ焼却時に発生する余熱を利用した「老人福祉センター」や「温水プール」が立地している。これらの施設では、フレイル予防教室や各種水中運動教室を通じた健康増進に取り組んでいることから、このような各種教室の運営が継続されることで、市民の健康寿命の延伸が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

➤ 「こまきこども未来大学」の運営の継続性の担保

地元企業や団体、ボランティアなどに講師を担っていただくとともに、[REDACTED] 金融機関や、

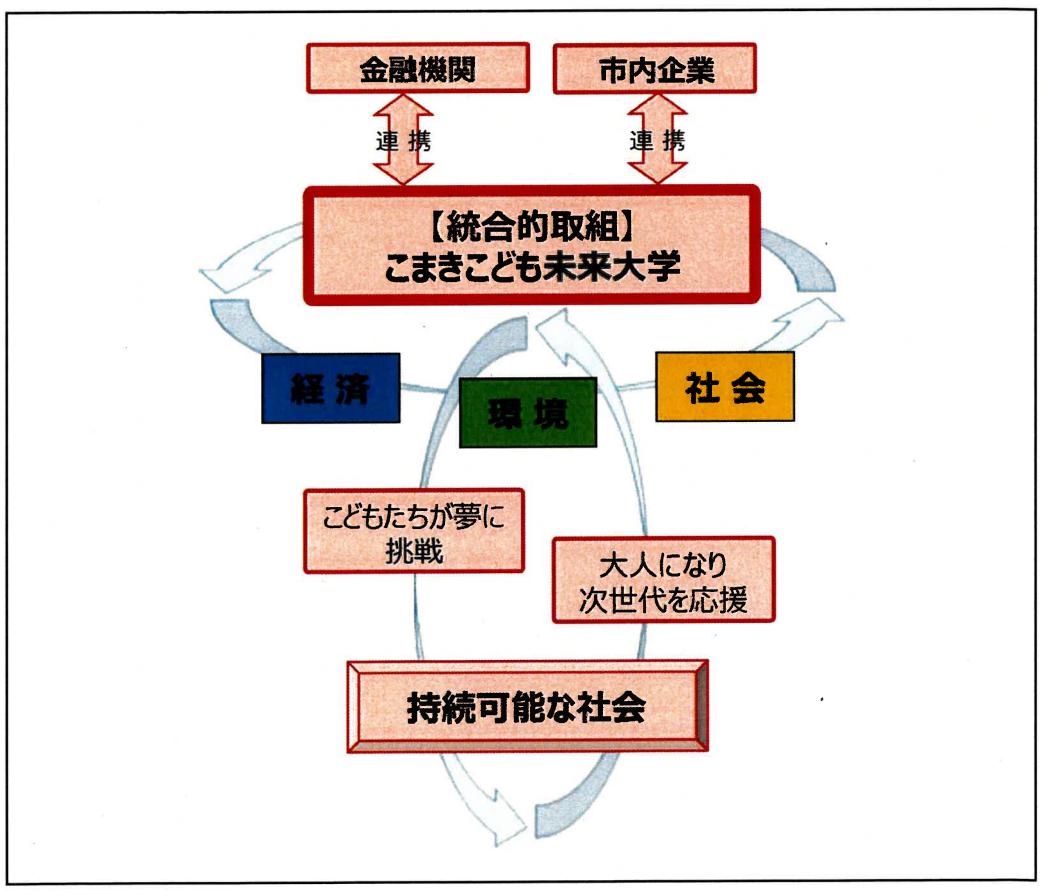
SDGs を推進していく市内企業から運営面等での支援を受けることにより、「こまきこども未来大学」の運営の継続を図っていく。

➤ 「こまきこども未来大学」での学びの継続性の担保

卒業発表後も取組の継続を支援するとともに、2026 年アジア競技大会に合わせて開催する「アジアこども SDGs 博(仮称)」を卒業生による成果報告会とすることで、学びの継続を図っていく。

➤ 「こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち」

「こまきこども未来大学」で、夢に挑戦するきっかけを得たこどもたちがそれぞれの夢に挑戦し、経済・社会・環境のさまざまな分野で活躍することで、持続可能な社会を構築する担い手となる。さらに次の世代を応援する担い手にもなることで、「こまきこども未来大学」を未来につなげる事業とする。



(将来的な自走に向けた取組)

➤ 商工会議所からの協力や市内企業による参画

今後、多くの人から「選ばれる企業」になるためには、SDGs を踏まえて事業に取り組んでいくことが必須となる。その取組のひとつとして、市内企業に対して「こまきこども未来大学」への参画を促進する。例えば、ある企業が講座の運営をすべて担い、その講座の内容から講師まですべてを負担することで、講座名にはその企業名を冠すること等を検討していく。

これにより企業は、こまきこども未来大学への参画を通じて SDGs に貢献していくとともに、市としては、企業の参画を通じて本事業の自走につなげていく。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

今回本市が提案する自治体モデル事業のポイントは、

- ・こまきこども未来大学は「人材育成」の場であり、「人」がいれば成立すること
- ・事業を継続させるため、域内にある「ステークホルダー」に参画いただくこと

の 2 点であり、これらはほとんどの自治体が持っている普遍的資産である。

そして、将来を担うこどもたちは世界共通の宝であり、そのこどもたちを育てるのは、すべての自治体が取り組むべき共通の課題である。

したがって、本市の取組は、

- ・どの自治体でも取り組むべき共通の課題に対して、
- ・多くの自治体が持っている共通の資産（「人」と「ステークホルダー」）を活用すること

であることから、今後 SDGs の推進に力点を置こうとする多くの自治体に対して、取組例の一つとして提示することが可能である。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023 年)総額: 1,728,580 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021 年度	419,038	6,589	131,197	24,662	581,486
2022 年度	419,038	6,679	131,197	16,588	573,502
2023 年度	419,038	6,769	131,197	16,588	573,592
計	1,257,114	20,037	393,591	57,838	1,728,580

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
なし			

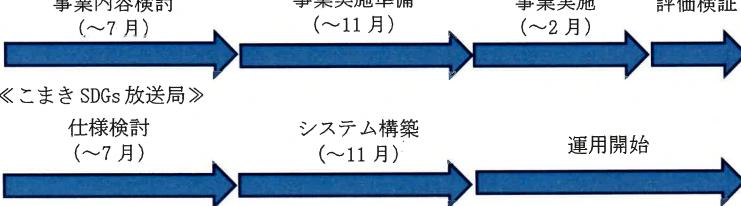
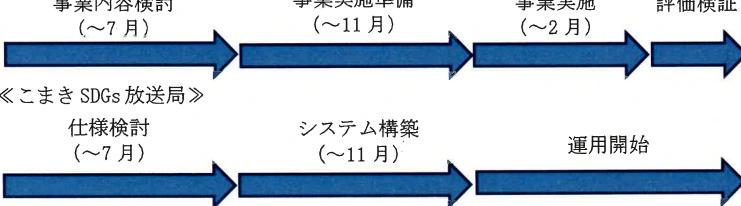
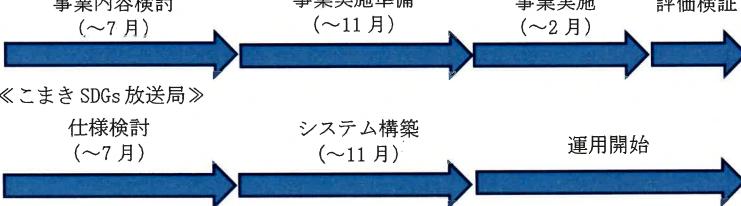
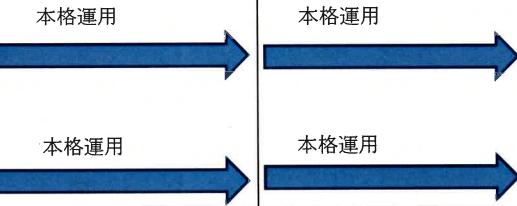
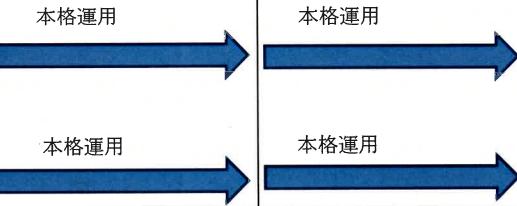
(民間投資等)

令和3年2月に、企業版ふるさと納税制度に基づく寄付第1号として、「信金中央金庫」から、こまきこども未来館運営事業に対する寄付を受けたところであり、今後も本市の取組に対して賛同いただける企業からの寄付を募っていく。

また、企業にとって、こまきこども未来大学への参画が有益であることを認識いただくことで、運営面等での参画を促す。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
統合	こまきこども未来大学	事業内容検討 (~7月)  «こまき SDGs 放送局» 仕様検討 (~7月)	事業実施準備 (~11月)  システム構築 (~11月) 運用開始	事業実施 (~2月)  評価検証	本格運用  本格運用	本格運用  本格運用
経済	企業立地推進事業	本格運用				
	こまき新産業振興センター運営事業	本格運用				
社会	地域に還元チャレンジ助成金支給事業	制度設計 (~6月)  本格運用				
	支え合いいきいきポイント推進事業	本格運用				
	障がい者活躍支援事業	本格運用				
環境	ごみ分別簡素化・資源化促進事業	本格運用				
	新エネルギー導入助成事業	本格運用				

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: SDGs未来都市こまき～こどもたちの夢への挑戦を応援し、未来につながるまち～

提案者名: 愛知県小牧市

全体計画の概要: こどもたちの夢への挑戦をまち全体で応援することで、こどもを中心にしてすべての人がつながり、年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらずそれぞれの個性や能力を活かすことができる“誰一人取り残さない”持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のるべき姿
	<p>高速道路が交わる広域交通の結節点で、夜間人口よりも昼間人口が多い内陸工業都市。名鉄小牧駅前の中心市街地には、「こまきこども未来館」や「小牧市中央図書館」などの魅力的な施設が集まる。</p>	<p>若年世代から支持される魅力あふれるまち こどもを中心にしてすべての世代がつながるまち 循環型社会による環境にやさしいまち</p>
2. 自治体SDGsに資する取組	<p>2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</p> <ul style="list-style-type: none">【経済】雇用創出、労働者の権利保護、安全・安心な労働環境の促進【社会】質の高い教育・学習環境の提供、質の高い保健サービスへのアクセス【環境】再生可能エネルギーの割合の拡大、クリーンエネルギー技術への投資促進	
3. 推進体制	<p>自治体SDGsに資する取組</p> <ul style="list-style-type: none">①中心市街地のにぎわい創出②持続して発展を続ける産業・経済の確立③こどもたちの夢への挑戦を応援する体制の構築④ダイバーシティの形成⑤健康と支え合いの地域内循環の構築⑥ゼロカーボンシティの実現⑦新型コロナウイルス感染症への対応と「新たな日常」の実現	<p>情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">・広報や外国語版生活情報誌、市ホームページ、SNSによる情報発信・市民が参加するワークショップやイベント、各種講習会等でのアナウンス・地域ブランド戦略を通じた域外への情報発信・こまきSDGs放送局による情報発信や情報共有
	<p>各種計画への反映</p> <ul style="list-style-type: none">・小牧市まちづくり推進計画第1次基本計画の施策、第2期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に、関連するSDGsの17の目標のアイコンを明示した。・令和3～5年度実施計画において、小牧市版「SDGs実施計画」をとりまとめた。	<p>行政体内部の執行体制</p> <ul style="list-style-type: none">・従来から設置していた「市政戦略本部」に「SDGs推進本部」の機能を付与する。 その下部組織として「SDGs推進部会(仮称)」を新たに設置し、柔軟で具体的な事業の企画立案、機動的な事業実施、客観的な評価検証等を行っていく。
	<p>自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等</p> <ul style="list-style-type: none">・登録・認証制度の導入 「こまきSDGs放送局」において「登録・認証制度」のうち、「宣言」制度を導入し、企業や団体間の連携を促進する。・支え合い意識の醸成 地域住民自らが自分たちの地域を守り、支え合っていくという意識の醸成に努めていく。	<p>ステークホルダーとの連携</p> <ul style="list-style-type: none">・包括連携協定を締結している金融機関や企業・各種施策において連携協定を締結している企業等と連携して、SDGsの普及啓発や具体的な取組の連携を進める。

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:『こども・夢・未来 こまきやまプロジェクト』

提案者名:愛知県小牧市

取組内容の概要:

小牧市は「こども夢・チャレンジNo.1都市宣言」を行い、「こどもの夢への挑戦をまち全体で応援することで、すべての市民がつながるまち」を目指している。「こまきこども未来大学」に多くの企業、団体、市民が参画し、どんな境遇にあっても夢に挑戦するすべてのこどもたちを応援することで、未来を担う人材を育していく。

